平成２７年度

熊谷市自治基本条例審議会

会　議　資　料

日　時：平成２８年3月２３日（水）
　　午後２時から
場　所：熊谷市役所　３階　３０２会議室

平成２７年度　熊谷市自治基本条例審議会　次第

日時：平成２８年3月２３日（水）午時2時
場所：熊谷市役所　３階　３０２会議室

１　開　会

２　会長あいさつ

３　議　事

⑴　自治基本条例の推進状況について

⑵　その他

４　閉　会

熊谷市自治基本条例審議会委員名簿

No.	役職	委員区分（※）	氏　名
1	会長	第１号	山口　雅功
2	副会長	第１号	依田　悦代
3	委員	第１号	出浦　尚明
4	委員	第１号	小谷野　操男
5	委員	第１号	上村　悦子
6	委員	第２号	安藤　君子

（敬称略）

※　条例第３条第２項による区分

自治基本条例推進状況検討資料

１　条例の目的（第１条関係）及び審議会の役割（第２３条関係）について

⑴　意義

本市の自治の基本原則の定立
自治の推進に関する市民、議会及び行政の役割の明確化
　} により（手段）

市民主体のまちづくりの推進
豊かで活力ある地域社会の実現
　} を目指す（目的）

⇧

自治基本条例審議会・・・条例の適切な運用を図るために設置

⑵　主な取組

ア　条例の適切な運用による市民との協働のまちづくりの推進

イ　各種の成果指標等による推進状況の監視・把握

⑶　成果指標等

※　○は自治基本条例独自の、◎は総合振興計画と共通の成果指標であることを示す（以下の項目についても同様）。

○自治基本条例を知っている人の割合

○市民参加及び協働の取り組みを知っている人の割合

区　分	H22	H23	H24	H25	H26
設問「熊谷市が「自治基本条例」を制定し、参加と協働のまちづくりを進めていることを知っていますか」に「はい」と回答した人の割合	16.4%	16.6%	22.8%	14.3%	15.8%
設問「市民参加及び協働の取組みとして、審議会等の委員の公募や意見公募手続（パブリックコメント）、協働事業提案制度などが行われていることを知っていますか」に「はい」と回答した人の割合	10.1%	14.8%	13.6%	10.7%	13.2%

※　市民生活の現状および満足度についてのアンケート調査（平成 27 年 2 月実施。アンケート配布数 3,000 通（市内に在住する 18 歳以上の男女を無作為抽出）・回収数 1,182 通・回収率 39.4%）による。

2　協働の原則（第４条関係）について

⑴　意義

市民と市は、知恵を出し合い、協働によりまちづくりを進める。

⑵　具体的な取組

協働事業提案制度　市民協働「熊谷の力」事業

⑶　成果指標等

※　「めざそう値」は現行の総合振興計画後期基本計画における数値（以下同様）

H22	H23	H24	H25	H26	H27	めざそう値
6 件 (5 件)	9 件 (6 件)	5 件 (4 件)	7 件 (6 件)	5 件 (5 件)	5 件 (4 件)	10 件

※　提案数（採択数）

（参考１）平成 27 年度実施事業一覧（26 年度に提案・採択された事業）

事業名	概　要
市民協働「熊谷の力」バリアフリーマップ作成事業	バリアフリー基本構想の重点整備地区を対象に、学生が主体となり小売店、飲食店、道路、歩道、信号機等を調査し、地域に密着したバリアフリーマップを作成する。マップにより街の情報を提供することで、にぎわいの創出やバリアフリー意識の高い街の形成の一助となる。
市民協働「熊谷の力」介護支援ボランティア活動促進事業	市内介護施設等にボランティアニーズ調査及び参加する施設の募集を行う。施設、大学、社協、市、協力店、ボランティア等で連絡会を開催し、ボランティアや事業促進のための情報交換等を行う。事業及び協力店をPRするチラシやステッカーを作成し広報することで事業を推進して行く。
市民協働「熊谷の力」村岡地域文化遺産保存事業	板石塔婆周辺の除草及び植栽による緑化対策を行うとともに、茶臼塚にかかる文化財や観音堂に保存されている仏像等の調査を行う。また、文化財の説明板や案内板を設置する。その他、地域に現存する歴史的、文化的価値あるものの調査、保存活動を進め、地域住民へ広報する。
市民協働「熊谷の力」熊谷歌舞伎後継者育成事業	小中学生を対象に、熊谷歌舞伎後継者の育成と演目保存のため、年間を通して伝習を実施する。小中学生を中心に熊谷歌舞伎を「平山家住宅」で実施する。準備、企画運営は、地域住民と当たる。このことにより、重要文化財である「平山家住宅」の情報を更に発信するとともに、文化財建造物の啓発を行う。
市民協働「熊谷の力」想いが伝わる熊谷小麦の物語事業	郷土の偉人である、麦王・権田愛三の生涯を通して、郷土熊谷、熊谷の小麦、熊谷の農業に関心をもってもらうために、特に小学生向けの紙芝居を作成し、市内の小学校で地域食育の教材として利用してもらう。

（参考２）平成 28 年度実施予定事業一覧（27 年度に提案・採択された事業）

事業名	概　要
市民協働「熊谷の力」アイデアコンテスト事業	市内久下地区にある埼玉県有地（エコオアシス）は、熊谷市が管理しているが、未使用のままである。その土地を有効活用するために市民等からアイデアを募集し、優秀な作品を表彰し、その後実現化を図る。
市民協働「熊谷の力」名勝『三尻観音山』保全活動事業	観音山は絶滅危惧種の植物が5種類も自生する。しかし管理が行き届かず文化財名勝としての自然環境が危機に瀕している。今まで生息・生育してきた動植物が消滅してきているので、保全を図り市民の憩いの場とする。
市民協働「熊谷の力」タグラグビー普及啓発事業	子どもたちの「生きる力」を育むため、熊谷市全小学校で「タグラグビーで学ぶチームワーク授業」を実施する。
市民協働「熊谷の力」熊谷共助ニュース事業	熊谷市の市民活動、共助の情報を、ミニFMラジオ、印刷物、SNS、インターネットなどメディアミックスで発信する。市民に参加を呼びかけながら議論を深め、「熊谷共助スタイル」を創造する。

３　情報共有の原則（第５条関係）及び情報の提供（第１６条関係）について

⑴　意義

ア　市民と市は、まちづくりに関する情報を共有する。

イ　市は、市政に関する情報を、分かりやすく適切に提供するよう努める。

⑵　具体的な取組

ア　市報くまがやの発行

イ　市ホームページの運営

ウ　地域ポータルサイト（あついぞ.com）の運営

エ　企業紹介支援サイト（チャレンジ・ステージくまがや）の運営

オ　情報公開条例による情報の公開

⑶　成果指標等

◎「市報くまがや」に満足している市民の割合

区　分	H22	H23	H24	H25	H26	めざそう値
設問「「市報くまがや」の読みやすさやわかりやすさに満足していますか」に「はい」と回答した人の割合	79.4%	66.5%	72.3%	69.9%	69.1%	80%

※　前掲のアンケート調査による。

◎ホームページのアクセス数（単位：件数）

H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)	めざそう値
1,338,781	1,443,241	1,739,963	1,820,118	1,788,980	1,874,086	150,000

◎地域ポータルサイト（あついぞ.com）のアクセス数（単位：件数）

H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)	めざそう値
1,038,398	1,244,982	1,291,409	1,045,312	992,348	746,395	120,000

○企業紹介支援サイト（チャレンジ・ステージくまがや）のアクセス数（単位：件数）

H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)	めざそう値
14,820	29,227	31,881	90,977	107,202	103,446	―

（参考）情報公開制度の実施状況（単位：件数）

区　分		H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)
請求･申出		70	90	71	112	100	157
処理結果	全部公開	27	55	27	33	47	125
	一部公開	64	30	42	62	44	39
	非公開	4	4	11	9	15	4
	合計	95	89	80	104	106	168

※　１件の請求等で複数の文書が対象となる場合があるため、請求･申出と処理結果の合計は、一致しない場合がある。

４　市民参加及び協働の推進（第１３条関係）について

⑴　意義

ア　市は、市民参加・協働によるまちづくり推進に努め、その体制を整備する。

イ　市は、政策形成過程への市民の主体的参画の実現に努める。

ウ　市は、情報の提供、相談等により市民との連携を図る。

⑵　具体的な取組

ア　市民活動支援センターの運営

イ　熊谷市民公益活動促進事業「はじめの一歩助成金」の交付

ウ　公園サポーター制度の活用

⑶　成果指標等

◎市内のＮＰＯ法人の数

H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)	めざそう値
56 法人	62 法人	67 法人	71 法人	79 法人	81 法人	75 法人

◎市民活動団体の登録数

H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)	めざそう値
80 団体	83 団体	86 団体	87 団体	89 団体	93 団体	100 団体

◎市民活動講座への参加者数

H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)	めざそう値
162 人	231 人	350 人	388 人	396 人	416 人	480 人

○市民活動支援センターに登録している利用団体数

H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)	めざそう値
115 団体	143 団体	159 団体	174 団体	183 団体	201 団体	―

○「はじめの一歩助成金」の交付件数

H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)	めざそう値
10 件	4 件	6 件	7 件	5 件	5 件	―

※スタート助成金の交付件数とチャレンジ助成金の交付件数の合計

◎公園サポーター制度を導入している割合

H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)	めざそう値
68%	68%	69%	69%	69%	70%	80%

５　審議会等の委員の選任（第１４条関係）について

⑴　意義

市は、委員の一部の公募に努め、男女の均衡等委員の構成に配慮する。

⑵　具体的な取組

ア　各種審議会等での公募委員の委嘱

イ　審議会の委員への女性登用の推進

⑶　成果指標等

◎各種審議会への女性の登用率

H22	H23	H24	H25	H26	H27	めざそう値
26.3%	26.3%	25.3%	27.3%	27.3%	27.4%	40%

※　「各種審議会」とは、行政委員会及び法律・条例設置の附属機関を指す。また、「登用率」とは、女性委員数を委員総数で除した数をいう（対象年度の４月１日現在）。

○附属機関である審議会等における委員公募及び女性登用の状況

（括弧内は全体に対する割合）

区分		H22	H23	H24	H25	H26
公募	機関数	18 機関 (39.1%)	13 機関 (33.3%)	16 機関 (37.2%)	18 機関 (40.9%)	17 機関 (37.0%)
	委員数	61 人 (11.3%)	52 人 (11.4%)	61 人 (12.0%)	60 人 (11.3%)	56 人 (10.2%)
女性	機関数	38 機関 (82.6%)	29 機関 (74.4%)	35 機関 (81.4%)	36 機関 (81.8%)	40 機関 (87.0%)
	委員数	139 人 (25.8%)	105 人 (23.1%)	130 人 (25.6%)	136 人 (25.7%)	143 人 (26.0%)
全体	機関数	46 機関 (100.0%)	39 機関 (100.0%)	43 機関 (100.0%)	44 機関 (100.0%)	46 機関 (100.0%)
	委員数	539 人 (100.0%)	455 人 (100.0%)	507 人 (100.0%)	530 人 (100.0%)	549 人 (100.0%)

※　全体は、休止中の附属機関を除いた数

◎男女共同参画が進んでいると思う市民の割合

区　分	H22	H23	H24	H25	H26	めざそう値
設問「普段の生活の中で男女共同参画が進んでいると思いますか」に「はい」と回答した人の割合	44.1%	45.9%	40.9%	40.6%	39.1%	55%

※　前掲のアンケート調査による。

６　コミュニティ（第１５条関係）について

⑴　意義

ア　市民は、コミュニティの意義と必要性を理解し、自主的なコミュニティ活動への参加に努める。

イ　市は、コミュニティの育成を図り、その活動を支援する。

⑵　具体的な取組

ア　市民まごころ運動推進事業（校区連絡会へ活動推進奨励金を交付）

イ　地域づくり応援事業（多世代参加型の事業に報奨金を支給）

ウ　自治会活動推進事業（自治会連合会に交付金、新任自治会長等の研修など）

⑶　成果指標等

○自治会加入率

地区	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (4/1 現在)
熊谷	75.1%	74.6%	74.2%	75.1%	74.2%	73.2%
大里	77.3%	77.5%	77.1%	77.2%	76.6%	76.2%
妻沼	85.5%	85.2%	85.0%	83.9%	85.4%	84.6%
江南	74.2%	73.8%	74.4%	74.5%	73.6%	73.1%
全体	76.4%	75.9%	75.6%	76.2%	75.6%	74.7%

◎市民活動保険登録団体数

H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)	めざそう値
972 団体	1,053 団体	1,087 団体	1,120 団体	1,146 団体	1,159 団体	1,200 団体

◎地域コミュニティ活動に参加している市民の割合

設　問	H22	H23	H24	H25	H26	めざそう値
設問「自治会活動や、小学校区連絡会などが行っている地域活動に参加していますか」に「はい」と回答した人の割合	16.9%	35.7%	48.8%	50.6%	49.1%	50%

※　前掲のアンケート調査による。

7　個人情報の保護（第１７条関係）について

⑴　意義

市は、個人情報を適正に管理する。

⑵　具体的な取組

ア　個人情報保護条例による適正な取扱い

イ　情報セキュリティポリシーによるセキュリティ対策

⑶　成果指標等

（参考）個人情報保護制度の実施状況（単位：件数）

区　分			H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)
開示	受付		16	12	29	42	67	46
	処理結果	全部開示	8	9	12	14	27	13
		部分開示	7	4	11	21	42	31
		不開示	2	1	7	16	11	4
		合計	17	14	30	51	80	48
訂正等	受付		1	0	1	0	0	0
	処理結果	訂正	0	0	0	0	0	0
		削除	0	0	0	0	0	0
		目的外利用等の中止	0	0	0	0	0	0
		合計	0	0	0	0	0	0

※　１件の請求等で複数の文書が対象となる場合があるため、受付と処理結果の合計は、一致しない場合がある。

※　平成22及び24年度の訂正請求各１件については、当該自己情報を誤りとする十分な理由が認められなかったことから、不訂正の決定がなされている。

８　説明責任（第１８条関係）について

⑴　意義

市は、政策形成過程について、市民に分かりやすく説明するよう努める。

⑵　具体的な取組

ア　審議会等の会議の公開

イ　会議概要の公開

⑶　成果指標等

○附属機関である審議会等の**会議**の公開状況（括弧内は全体に対する割合）

区分	H22	H23	H24	H25	H26
公開	24 機関 (52.2%)	21 機関 (53.8%)	25 機関 (58.2%)	23 機関 (52.3%)	26 機関 (56.5%)
一部非公開	5 機関 (10.9%)	2 機関 (5.1%)	4 機関 (9.3%)	3 機関 (6.8%)	3 機関 (6.5%)
非公開	13 機関 (28.2%)	12 機関 (30.8%)	13 機関 (30.2%)	13 機関 (29.5%)	17 機関 (37.00%)
未決定	4 機関 (8.7%)	4 機関 (10.3%)	1 機関 (2.3%)	5 機関 (11.4%)	0 機関 (0.0%)
全体	46 機関 (100.0%)	39 機関 (100.0%)	43 機関 (100.0%)	44 機関 (100.0%)	46 機関 (100.0%)

※　全体は、休止中の附属機関を除いた数

○附属機関である審議会等の**会議概要**の公開状況（括弧内は全体に対する割合）

区分	H22	H23	H24	H25	H26
公開	26 機関 (56.5%)	22 機関 (56.4%)	27 機関 (62.8%)	25 機関 (56.8%)	29 機関 (63.1%)
一部非公開	8 機関 (17.4%)	6 機関 (15.4%)	6 機関 (14.0%)	5 機関 (11.4%)	7 機関 (15.2%)
非公開	5 機関 (10.9%)	4 機関 (10.3%)	9 機関 (20.9%)	7 機関 (15.9%)	8 機関 (17.4%)
未決定	7 機関 (15.2%)	7 機関 (17.9%)	1 機関 (2.3%)	7 機関 (15.9%)	2 機関 (4.3%)
全体	46 機関 (100.0%)	39 機関 (100.0%)	43 機関 (100.0%)	44 機関 (100.0%)	46 機関 (100.0%)

※　全体は、休止中の附属機関を除いた数

（参考）一部非公開又は非公開とした場合の理由（H26・複数回答）

理　　由	機関数
法令又は条例（規則及び規程を含む。）の規定により、会議が非公開とされているため	8
熊谷市情報公開条例に規定する非公開情報に該当する事項について審議等を行うため	7
公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生ずると認められるため	5

９　応答責任（第１９条関係）について

⑴　意義

市は、市民の提案、意見、苦情及び要望に対して、速やかに、かつ、誠実に応答するよう努める。

⑵　具体的な取組

ア　ハートフル・ミーティングの実施

イ　「市長へのメール・手紙」への返信

⑶　成果指標等

○ハートフル・ミーティングの実施状況

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)
実施回数	20 回	20 回	19 回	16 回	12 回	11 回
意見の数	263 件	258 件	215 件	193 件	152 件	132 件

○「市長へのメール・手紙」の受信状況（単位：件数）

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)
メール	279	342	243	185	229	149
手紙	207	165	130	100	79	79
合計	486	507	373	285	308	228

※　原則として、返信を希望し、かつ、返信可能なものは、全て返信している。

10　意見公募手続（第２０条関係）について

⑴　意義

市は、重要な条例の制定・計画の策定等に当たって、意見公募手続の実施に努める。

⑵　具体的な取組

熊谷市意見公募（パブリックコメント）手続の実施

⑶　成果指標等

○意見公募手続の実施状況

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27 (1/31 現在)
手続の実施件数	4 手続	4 手続	4 手続	9 手続	8 手続	4 手続
意見等の件数	117 件	107 件	110 件	30 件	11 件	9 件
1 手続当たりの 意見等の件数	29.3 件	26.8 件	27.5 件	3.3 件	1.4 件	2.3 件

（参考）計画策定等に対する意見公募の状況（平成 26 年度）

No.	件名	意見の 提出者数	意見の件数
1	熊谷市火災予防条例(改正案)	0	0
2	熊谷市いじめの防止等のための基本的な方針(案)	0	0
3	熊谷市新型インフルエンザ等対策行動計画(案)	0	0
4	熊谷市高齢社会対策基本計画(案)	1	2
5	熊谷市障がい福祉計画(第4期)(案)	2	5
6	熊谷市子ども・子育て支援事業計画(案)	2	2
7	第2次熊谷市地球温暖化対策実行計画(案)	1	1
8	熊谷市公共施設アセットマネジメント基本方針(案)	1	1
	合　　計	7 人	11 件

（参考）計画策定等に対する意見公募の状況（平成 27 年度　H28.1.31 現在）

No.	件名	意見の 提出者数	意見の件数
1	個人情報保護制度の見直し(熊谷市個人情報保護条例の一部改正)(案)	0	0
2	熊谷市地産地消促進計画(案)	1	2
3	熊谷市地域防災計画(修正案)	1	3
4	熊谷市緑の基本計画(改訂案)	2	4
	合　　計	4 人	9 件

11　都市経営（第２１条関係）について

⑴　意義

ア　市長は、行政組織の簡素化と健全な財政運営に努める。

イ　市長は、市民の負担の適正化を図るよう努める。

⑵　具体的な取組

熊谷市行政改革大綱に基づく行政改革の取組

⑶　成果指標等

◎一人あたりの市債残高

H22	H23	H24	H25	H26	めざそう値
417,964 円	405,943 円	391,895 円	377,755 円	366,746 円	380,000 円

※　「市債残高」は、一般会計、特別会計及び水道事業の各年度末における市債残高の合計額を翌年度初日の住民人口（外国人を除く。）で除したもの

◎市税の納税率

区分	H22	H23	H24	H25	H26	めざそう値
現年度分	97.85%	98.23%	98.50%	98.52%	98.63%	―
過年度分	20.04%	20.71%	21.83%	25.19%	24.74%	―
全体	91.25%	91.91%	92.81%	93.78%	94.63%	94%
県内順位	23 位	20 位	18 位	16 位	17 位	―

※　「市税」とは、市民税（個人・法人）、固定資産税、国有資産等所在市町村交付金、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税をいう（国民健康保険税を除く。）。「県内順位」は、さいたま市を含めた埼玉県内の市の中での順位。市の数は、平成 23 年度以外は 40 市、23 年度は 39 市

◎自主財源比率（金額の単位：千円）

区分	H22	H23	H24	H25	H26	めざそう値
自主財源	39,015,013	40,312,248	40,345,942	39,169,159	40,549,880	―
歳入合計	63,161,445	66,211,621	65,161,820	63,307,280	67,250,025	―
自主財源比率	61.8%	60.9%	61.9%	61.9%	60.3%	68%

※　「自主財源」とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいい、具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。

12　行政評価（第２２条関係）について

⑴　意義

行政評価を実施し、その結果を公表

⑵　具体的な取組

行政評価システムにより、事務事業評価を実施

⑶　成果指標等

（参考）事務事業評価の状況（括弧内は全体に対する割合）

区分	H22	H23	H24	H25	H26
継続	493 事業 (77.0%)	492 事業 (79.1%)	506 事業 (85.0%)	497 事業 (84.5%)	557 事業 (91.0%)
改善	48 事業 (7.5%)	24 事業 (3.9%)	12 事業 (2.0%)	14 事業 (2.4%)	5 事業 (0.8%)
拡大	13 事業 (2.1%)	8 事業 (1.3%)	14 事業 (2.4%)	13 事業 (2.2%)	11 事業 (1.8%)
縮小	18 事業 (2.8%)	12 事業 (1.9%)	6 事業 (1.0%)	7 事業 (1.2%)	6 事業 (1.0%)
完了	68 事業 (10.6%)	86 事業 (13.8%)	57 事業 (9.6%)	57 事業 (9.7%)	33 事業 (5.4%)
合計	640 事業 (100.0%)	622 事業 (100.0%)	595 事業 (100.0%)	588 事業 (100.0%)	612 事業 (100.0%)

※他の事業に統合・吸収された事業は、「完了」として計上

熊谷市自治基本条例

平成１９年９月２８日
条例第３０号

目次

前文
第１章　総則（第１条・第２条）
第２章　基本原則（第３条－第５条）
第３章　市民の権利及び責務（第６条－第８条）
第４章　議会の責務（第９条・第１０条）
第５章　市長及び職員の責務（第１１条・第１２条）
第６章　参加及び協働（第１３条－第１５条）
第７章　市政運営（第１６条－第２２条）
第８章　自治基本条例審議会の設置（第２３条）
第９章　条例の位置付け等（第２４条・第２５条）
附則

私たちのまち熊谷市は、関東の母なる二大河川荒川と利根川を市域に抱えた初めての都市として誕生し、埼玉県北部において中心的な役割を担っています。

その大河の流れと悠久の歴史の中で、先人たちは豊かな大地の恵みを受けて、幾多の困難を乗り越えながら誇りある伝統と文化をはぐくんできました。

そして今、刻々と変化する現代にあって、未来を想(おも)い子どもたちの夢に希望を託すとき、私たち熊谷市民は、自由・平等・友愛・平和の精神を基本とし、進取の気概をもって魅力的な地域社会を築いていかなければなりません。

そのためには、自由には責任があり権利には義務が伴うことを自覚し、お互いの理解と尊重をもとに、役割を分担し協力し合うことが必要です。

よって、ここに市民を主体とした参加と協働による自治の実現を基本理念とした熊谷市自治基本条例を制定します。

第１章　総則

（目的）

第１条　この条例は、本市の自治の基本原則を定め、自治の推進に関する市民、議会及び行政の役割を明らかにすることにより、市民主体のまちづくりを推進し、もって豊かで活力ある地域社会を実現することを目的とします。

（用語の定義）

第２条　この条例において使用する用語の意味は、次のとおりとします。

⑴　市民　市内に住み、若しくは市内で働き、学び、若しくは活動する人又は次号に規定する事業者をいいます。

⑵　事業者　市内において、営利又は非営利の活動、公共的活動その他の活動を営む個人及び団体をいいます。

⑶　まちづくり　住み良いまち及び豊かで活力ある地域社会をつくるための活動をいいます。

⑷　協働　まちづくりのために、市民及び市が、それぞれの役割及び責任の下で、課題の解決に向け共に考え、行動することをいいます。

⑸　コミュニティ　地域社会を形成する組織及び集団をいいます。

第２章　基本原則

（市民参加の原則）

第３条　まちづくりは、市民一人一人が主体となりこれを推進することとし、市は、市民に市政への参加の機会を保障することを原則とします。

（協働の原則）

第４条　市民及び市は、知恵を出し合い、協働によりまちづくりを進めることを原則とします。

（情報共有の原則）

第５条　市民及び市は、まちづくりに関する情報を共有することを原則とします。

第３章　市民の権利及び責務

（市民の権利）

第６条　市民は、まちづくりの主体であり、市政に参加する権利を有します。

２　市民は、市政に関する情報を知ることができます。

（市民の責務）

第７条　市民は、主体的にまちづくりに参加するよう努めます。

２　市民は、自らの持つ知識及び能力をまちづくりにいかすよう努めます。

３　市民は、自ら考え行動するためにまちづくりについて学ぶよう努めます。

（事業者の責務）

第８条　事業者は、地域社会の一員として地域社会との調和を図り、まちづくりに貢献するよう努めます。

第４章　議会の責務

（議会の責務）

第９条　議会は、市政の監視や政策の立案に当たっては、市民の意思が市政に反映されるよう努めます。

２　議会は、情報の公開を進め、開かれた議会運営に努めます。

（議員の責務）

第１０条　議員は、積極的に市民の意向を把握し、市民全体のために職務を行うことにより、まちづくりに貢献するよう努めます。

２　議員は、議会及び議員活動に関する情報について、市民に説明するよう努めます。

第５章　市長及び職員の責務

（市長の責務）

第１１条　市長は、この条例の基本原則にのっとり、誠実かつ公正に市政運営に当たります。

２　市長は、市政運営に当たっては、市民参加の機会を拡充し、市民の意見を適切に反映するよう努めます。

（職員の責務）

第１２条　職員は、全体の奉仕者として、常に自己研鑽（さん）に努め、誠実かつ公正に職務を行います。

２　職員は、積極的にまちづくりの推進に当たります。

第６章　参加及び協働

（市民参加及び協働の推進）

第１３条　市は、市民参加及び協働によるまちづくりの推進に努めるとともに、その体制を整備します。

２　市は、重要な施策の立案、実施及び評価の過程に市民が主体的に参画できるよう努めます。

３　市は、情報の提供、相談その他必要な措置を講じることにより、市民との連携を

図ります。

（審議会等の委員の選任）

第１４条　市は、審議会等の委員を選任するときは、その委員の一部を公募するよう努めるとともに、男女の均衡等委員の構成に配慮します。

（コミュニティ）

第１５条　市民は、コミュニティの意義と必要性を理解し、自主的にコミュニティの活動に参加するよう努めます。

２　市は、活力ある地域社会を実現するためにコミュニティの育成を図り、その活動を支援します。

第７章　市政運営

（情報の提供）

第１６条　市は、市政に関する情報を市民に分かりやすい方法で適切に情報提供するよう努めます。

（個人情報の保護）

第１７条　市は、市民の権利及び利益の保護を図るため、個人情報を適正に管理します。

（説明責任）

第１８条　市は、重要な施策の立案、実施及び評価の過程について、市民に分かりやすく説明するよう努めます。

（応答責任）

第１９条　市は、市民の提案、意見、苦情及び要望に対して速やかに、かつ、誠実に応答するよう努めます。

（意見公募手続）

第２０条　市は､市民生活に関する重要な条例の制定及び計画の策定等に当たっては、意思決定前にその内容を公表し、市民に意見を求めるとともに、意見に対する考え方を公表します。

（都市経営）

第２１条　市長は、行政組織の簡素化を推進するとともに、計画的かつ効率的な施策の展開により健全な財政運営に努めます。

２　市長は、市民の負担の適正化を図るよう努めます。

（行政評価）

第２２条　市は、施策の成果目標を明確にするとともに、効率的かつ効果的な市政運営を行うために行政評価を実施し、その結果を公表します。

２　市は、行政評価の結果を検証し、施策に反映させるよう努めます。

第８章　自治基本条例審議会の設置

（自治基本条例審議会の設置）

第２３条　この条例の適切な運用を図るため、熊谷市自治基本条例審議会を設置します。

２　熊谷市自治基本条例審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に条例で定めます。

第９章　条例の位置付け等

（条例の位置付け）

第２４条　この条例は、本市の自治の基本を定めた条例であることから、市民及び市は、この条例の趣旨を最大限に尊重し、これを誠実に遵守します。

（条例の見直し）

第２５条　市長は、社会情勢の変化に対応するため、必要に応じてこの条例を見直します。

附　則

この条例は、平成１９年１０月１日から施行します。

熊谷市自治基本条例審議会条例

平成１９年９月２８日
条例第３１号

（趣旨）

第１条　この条例は、熊谷市自治基本条例（平成１９年条例第３０号）第２３条第２項の規定に基づき、熊谷市自治基本条例審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

（所掌事務）

第２条　審議会は、熊谷市自治基本条例の推進について、市長の諮問に応じ調査審議し、答申するとともに、必要に応じ建議することができる。

（組織）

第３条　審議会は、委員１０人以内で組織する。

２　委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

⑴　知識経験を有する者

⑵　公募による市民

（委員の任期）

第４条　委員の任期は、２年とし、再任を妨げない。委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長及び副会長）

第５条　審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

２　会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

３　副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

（会議）

第６条　審議会の会議は、会長が招集し、会長は、その議長となる。

２　審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

３　審議会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（委任）

第７条　この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附　則

この条例は、平成１９年１０月１日から施行する。